



平成 17年 3月期 決算短信 (連結)

平成 17年 5月 19日

上場会社名 ゼリア新薬工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4559

本社所在都道府県

(URL <http://www.zeria.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 伊部 幸顕

問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 森山 茂 TEL (03) 3661 - 1039

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 19日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	56,209	3.4	2,422	18.3	1,999	16.8
16年 3月期	54,375	1.2	2,047	35.6	2,404	20.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	1,385	10.9	31.77	-	4.9	3.9	3.6
16年 3月期	1,553	23.8	33.93	-	5.3	4.9	4.4

(注) 持分法投資損益 17年 3月期 - 百万円 16年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年 3月期 43,601,148 株 16年 3月期 45,800,096 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	55,162	27,715	50.2	652.45
16年 3月期	48,304	29,330	60.7	654.74

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 42,478,846 株 16年 3月期 44,796,658 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	3,468	8,109	5,303	2,790
16年 3月期	1,339	816	1,272	2,178

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外) 0 社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	29,000	750	500
通期	58,000	2,100	1,500

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 34 円 90 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

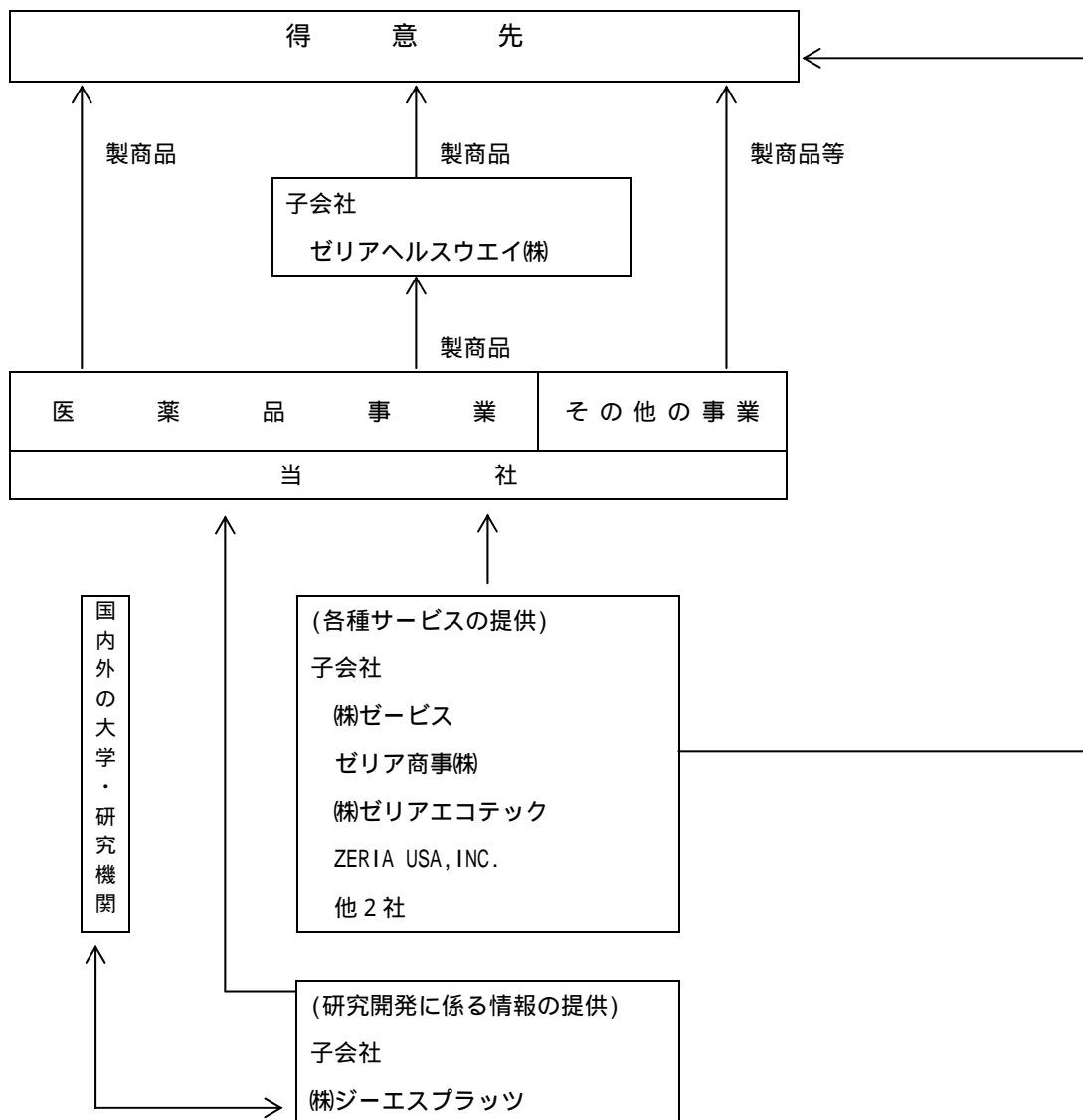
当社の企業集団は、当社、子会社 8 社で構成され、医薬品事業及びその他の事業を展開しております。

(1) 当グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

医薬品事業 …… 当社は医療用医薬品、一般用医薬品及びセルフメディケーションに関わる健康食品を製造・仕入並びに販売しております。ゼリアヘルスウエイ(株)は薬局・代理店ルート以外のOEMを中心とした健康食品を当社から仕入れて販売しております。(株)ジーエスプラッツは国内外の大学、研究機関と提携して研究開発に係る事業を行っております。ZERIA USA, INC.は医薬品事業に係る各種サービス事業のほか、原料の輸出入を行っております。

その他の事業 …… (株)ゼービスは保険代理業及び不動産業等の事業を、ゼリア商事(株)は販促物の仕入・販売等の事業を、(株)ゼリアエコテックは各種メンテナンス等の事業を行っております。

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「健康づくりは幸せづくり」を基本に、総合健康企業としてクオリティ・オブ・ライフの向上に貢献するため、国際的な医療ニーズに応えた独自の医薬品や、セルフメディケーションを指向したコンシューマーヘルスケア製品の研究開発、製造販売に取り組んでおります。

社会倫理と行動規範を遵守し、企業活動すべてにおいて、また提供する製品すべてにおいて、ベスト・クオリティを追及し、信頼と期待に応えるべく健全経営に努めております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分におきましては、株主の皆様への利益還元を重要な課題のひとつと考え、併せて企業体質の一層の強化と研究開発投資等今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案し決定してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げに関する考え方及び方針といたしましては、今後の当社の株価の推移及び株主数の動向等を勘案して検討を進めてまいります。具体的な方針、時期等につきましては未定であります。

(4) 中期的な経営戦略および会社の対処すべき課題

わが国における少子高齢化の進展や経済の低成長を背景に社会保障制度全般に対する見直しが継続的に進んでおります。平成 17 年度には介護保険制度、平成 18 年度には医療保険制度の見直しが議論され、社会保障給付全般に関する費用の見直しと併せて抜本的な税制改革も計画されております。また、薬事行政の一環である医薬品の承認制度においては、平成 17 年 4 月施行の改正薬事法によって、製造販売承認制度が導入されたことで、企業間の機能分化と提携構築などが一層進展するものと思われれます。このような外的環境変化の中で、当社は第 5 次中期経営計画（平成 13 年度から平成 17 年度まで）において「企業価値」を追求し、「質を求める経営の徹底」を推進してまいりました。しかしながら、将来の新薬パイプラインの強化・充実を図るための研究開発費の大幅な増加や医療用医薬品の権利取得等を行ったことから、17 年度末での数値目標の達成については極めて厳しい状況となりました。このため本年度は平成 18 年度にスタートする第 6 次中期経営計画策定のための体質強化の年と位置付けて内部体制を整備してまいります。

当社が対処すべき重点課題といたしましては、医薬品事業の営業力の更なる強化であります。医療用医薬品部門におきましては、環境変化に対応すべく情報化投資を一層積極化し、より市場に密着した効率的な営業活動を推進できる体制を構築し、消化器系薬剤を中心とした市場育成強化に取り組んでまいります。また、ヘルスケア部門では、ナショナルブランド品の育成による事業拡大に努め、ヘルスケア市場における当社の認知度をより高め、さらに周辺分野への事業拡大にも取り組んでまいります。

研究開発におきましては、国際社会に貢献する新薬創出を目指して国内外の大学、企業との共同研究を進め、新薬パイプラインの充実と強化に取り組んでまいります。また、今後本格化する超高齢化社会を展望して、セルフメディケーションに対応する製品開発にも積極的に取り組んでまいります。

(5) 目標とする経営指標

企業体質を維持・強化し、株主価値を重視する立場から、収益体質の強化とともに株主資本比率の改善を図りつつ、株主資本利益率（ROE）の向上に取り組んでおります。

第5次中期経営計画における最終年度である17年度におきましては、その数値目標の達成は厳しい状況です。今後、市場動向を含めた外部環境の変化と内部体制等の見直しを図りつつ、売上拡大、収益向上を目指す平成18年度スタートの次期中期経営計画の策定の中で新しい目標を検討してまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその整備に関する施策の状況

当グループは、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題として認識し、その向上と改善に取り組んでおります。取締役会は、社外取締役を含めたメンバーから構成されており、全役員間の十分な議論と情報の共有を前提に、経営計画などの重要課題の意思決定と業務執行に取り組んでおります。

取締役会・常勤役員会及び経営会議

取締役会は原則月一回開催し、重要案件の決定・業務執行の監督を行っております。現在、取締役13名中、社外取締役1名、監査役4名中、社外監査役2名の体制となっております。今後とも、公正で率直な討議を通じて取締役会の機能を充実してまいります。また、取締役会で決定された方針に基づいた迅速な意思決定と業務執行を図るため、原則月1回の常勤役員会を開催するとともに、常務以上の取締役による経営会議を適宜開催しております。この経営会議においては、当社のみならず、グループ企業の経営管理とグループ全体の効率化の観点から、子会社役員等が随時参加し、意見交換することにより各社の迅速な業務執行が行われるよう対応しております。

会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役の大野晃は、森永乳業株式会社代表取締役会長であり、当社と同社の間ではヘルスケア製品などの相互取引があります。

社外監査役2名のうち小笠原日出男は、株式会社UFJ銀行名誉顧問であり、また中由規子は第二東京弁護士会所属の弁護士であります。

内部統制につきましては、経営方針、定款をはじめとする各種規程類に則り、監査室等が中心となり、日常の業務執行に対する業務監査を実施しております。また、改正薬事法に対応して製造・販売から市販後調査まで一貫した管理体制を更に強化する目的から平成16年10月に信頼性保証本部を新設しております。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み

生命や健康に関する事業を展開する立場から、高い倫理観に基づいた企業グループとして活動すべく努力しております。「ゼリアグループコンプライアンス・スタンダード」を制定し、現場における研修活動を恒常的に実施し、コンプライアンス意識の徹底を図り、グループ役職員一丸となった取り組みを実践しております。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当連結会計期間の業績は、売上高 562 億 9 百万円(前期比 3.4%増)となりました。利益につきましては、経常利益 19 億 99 百万円(前期比 16.8%減)、当期純利益 13 億 85 百万円(前期比 10.9%減)となりました。

当期配当金につきましては、1 株当たり 16 円とする予定であります。

次に事業の種類別セグメントの概況につきましてご報告申し上げます。

～医薬品事業～

当事業の売上高は、昨年 4 月の薬価改定の影響等により医療用医薬品部門では前年を下回ったものの、ヘルスケア部門の業績伸長により 560 億 16 百万円(前期比 3.3%増)となりました。

(医療用医薬品部門)

当部門におきましては、プロモーションコードの遵守を基本に、MR(医薬情報担当者)の資質の向上と学術情報活動の一層の充実を図ってまいりました。また、営業力強化を目的として営業本部の組織改革を実施し、重点品目のさらなる市場構築に努めてまいりました。

最重点領域である消化器官用薬におきまして、H₂受容体拮抗剤「アシノンカプセル」、胃炎・潰瘍治療剤「マーズレン S 顆粒・ES錠」は市場環境の変化と市場競争の激化による苦戦が続きました。また、亜鉛含有胃潰瘍治療剤「プロマック顆粒 15%」は製品特性を活かしたプロモーション活動を継続的に行ってまいりましたが、売上高は微減となりました。一方、高血圧・狭心症治療剤「ランデル錠」は市場認知度の上昇により堅調に推移いたしました。非ステロイド性鎮痛・消炎剤「ペオン錠 80」、白血球減少抑制剤「アンサー20 注」、吸収性局所止血材「アビテン」、便秘治療剤「新レシカルボン坐剤」は減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は、339 億 67 百万円(前期比 1.5%減)となりました。なお、H₂受容体拮抗剤「アシノン」におきましては、日本国内における商標権を含むすべての権利等の取得に関する契約をイーライリリー社と締結いたしました。これによりアシノン製品群の開発から販売まで独自の展開が可能となりました。

(ヘルスケア部門)

当部門におきましては、更なる高齢化社会が進展する中、ゼリアフランチャイズストア連盟加盟店や薬系量販店を中心に、セルフプリベンション(予防)を指向した製品の供給を通じて市場構築を進めてまいりました。

主力製品群と致しましては、当社の独自性あふれるコンドロイチン群、ヘパリーゼ群、ローヤルゼリー群をはじめ、ウィズワン群などの市場拡大に向けた積極的な営業展開を進めてまいりました。なかでもコンドロイチン群は、他社による市場への参入もある中で大きく伸長し、トップブランドとしての地位をゆるぎないものいたしました。

更に、市場ニーズの高まりとともに健康補助食品等の展開も積極的に行っており、引続き順調な推移を示しております。

これらの結果、当部門の売上高は220億48百万円（前期比11.8%増）となりました。

なお、平成17年5月1日より当部門の名称をコンシューマーヘルスケア部門に変更いたしております。

～その他の事業～

当事業の売上高は、保険代理業、不動産賃貸業等の収入により1億92百万円（前期比17.0%増）となりました。

研究開発の状況

研究開発部門におきましては、国際的に通用する自社オリジナル新薬の創製を念頭に、海外での臨床試験を積極的に推進するとともに、海外で実績ある薬剤を導入し、国内での開発を進めております。

注力領域である消化器分野の新薬パイプライン強化に取り組む中で、日米欧3極で開発を進めている自社オリジナル品の「Z-338」は、機能的胃腸症を適応として、国内でフェーズ が順調に進んでおります。また、欧州ではフェーズ 、米国においては、実施許諾契約に基づき山之内製薬(株)（現アステラス製薬(株)）がフェーズ を実施しております。

米国インカイン社より導入した大腸内視鏡前腸管洗浄剤「Z-205」は、国内フェーズ が終了し、本年2月に製造承認申請いたしました。昨年度新たに導入したスイス・ティロツツ社の炎症性腸疾患治療剤「Z-206」は、国内フェーズ を終了し、海外での情報を活用することにより、フェーズ の要素を含むフェーズ へ移行いたしました。

「プロマック顆粒」につきましては、味覚障害効能追加のフェーズ を開始いたしました。

また、「Z-360」は、膵臓癌の適応を取得すべく、英国でのフェーズ b/ a（患者を用いた安全性・有効性の検討）の開始準備を進めております。

中央研究所で新たに創製された過敏性腸症候群治療剤「Z-501」は、米国でのフェーズ 実施を目指して準備を開始いたしました。

また、「アンサー注」は子宮頸癌に対する追加フェーズ を引き続き進めております。

ヘルスケア向け製品につきましては、医療用医薬品成分のスイッチOTC薬であるH₂ブロッカー胃腸薬「アシノンZ」の承認を取得いたしました。また、新製品、PB品を順次発売いたしました。

これら研究開発進展の結果、研究開発費は65億53百万円（前期比42.2%増）となりました。

生産物流の状況

生産物流部門におきましては、品質の確保を第一として業務を進めてまいりました。なかでも、生産関連部門では、より高い品質の確保を目指すとともに原価の低減をメインテーマとして業務を進めてまいりました。一方、物流関連部門では、物流業務のアウトソーシングを実施する中、更なる業務の効率化とコストの低減に努めてまいりました。

(2) 次期の見通し

平成18年3月期(平成17年度)の連結業績予測につきましては、売上高580億円（前期比3.2%増）、経常利益21億円（前期比5.0%増）、当期純利益15億円（前期比8.3%増）となる見込です。

年間配当金に関しましては、1株当たり16円を予定しております。

(3) 財政状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」と言う)は、税金等調整前当期純利益を25億70百万円計上すること等により営業活動によるキャッシュ・フローが増加したこと、投資活動によるキャッシュ・フローによる資金が大幅に支出したものの財務活動によるキャッシュ・フローが増加したことにより期首残高より6億12百万円増加し、当連結会計年度末には27億90百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、34億68百万円(前年同期比21億28百万円増)となりました。これは税金等調整前当期純利益が25億70百万円となり、売上債権の減少額9億42百万円、仕入債務の増加額6億86百万円、たな卸資産の増加額2億40百万円、法人税等の支払額10億65百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、81億9百万円(前年同期比72億93百万円減)となりました。これは、主に、長期前払費用に係る支出50億3百万円、投資有価証券の取得による支出18億49百万円、無形固定資産の取得による支出8億67百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は、53億3百万円(前年同期比65億76百万円増)となりました。これは、短期借入金の純増加額65億45百万円、長期借入れによる収入21億20百万円及び自己株式の取得による支出24億88百万円、配当金の支払額7億5百万円等によるものであります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(百万円未満切捨表示)

科目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
		%		%	
(資産の部)					
流動資産	25,260	45.8	25,444	52.7	184
1.現金及び預金	2,922		2,309		612
2.受取手形及び売掛金	16,133		17,092		958
3.たな卸資産	3,935		3,695		240
4.繰延税金資産	904		805		99
5.その他	1,420		1,640		220
貸倒引当金	56		99		42
固定資産	29,901	54.2	22,859	47.3	7,042
(1)有形固定資産	15,404	27.9	15,611	32.3	206
1.建物及び構築物	4,980		5,210		230
2.機械装置及び運搬具	784		777		7
3.土地	9,338		9,338		-
4.その他	301		284		16
(2)無形固定資産	1,274	2.3	208	0.4	1,065
(3)投資その他の資産	13,222	24.0	7,040	14.6	6,182
1.投資有価証券	6,625		4,137		2,488
2.長期前払費用	4,808		114		4,693
3.繰延税金資産	915		1,243		327
4.その他	1,033		1,689		655
貸倒引当金	160		144		15
資産合計	55,162	100.0	48,304	100.0	6,858

(百万円未満切捨表示)

科目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
		%		%	
(負債の部)					
流動負債	22,741	41.2	15,017	31.1	7,724
1.支払手形及び買掛金	7,201		6,515		686
2.短期借入金	10,319		3,431		6,887
3.未払法人税等	807		740		66
4.賞与引当金	985		977		8
5.返品調整引当金	243		265		22
6.売上割戻引当金	408		410		1
7.その他	2,775		2,676		99
固定負債	4,706	8.6	3,957	8.2	748
1.長期借入金	2,827		1,217		1,609
2.退職給付引当金	1,593		2,456		862
3.役員退職慰労引当金	212		212		0
4.その他	72		70		1
負債合計	27,447	49.8	18,974	39.3	8,473
(少数株主持分)	-	-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	6,593	11.9	6,593	13.6	-
資本剰余金	5,397	9.8	5,397	11.2	-
利益剰余金	20,717	37.5	20,040	41.5	676
その他有価証券評価差額金	1,137	2.1	945	2.0	191
自己株式	6,130	11.1	3,647	7.6	2,483
資本合計	27,715	50.2	29,330	60.7	1,614
負債、少数株主持分及び資本合計	55,162	100.0	48,304	100.0	6,858

(2) 連結損益計算書

(百万円未満切捨表示)

科 目	当連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日		前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	56,209	100.0	54,375	100.0	1,833
売 上 原 価	26,850	47.8	26,960	49.6	109
返品調整引当金戻入額	22	0.1	152	0.3	129
売 上 総 利 益	29,380	52.3	27,567	50.7	1,813
販売費及び一般管理費	26,958	48.0	25,519	46.9	1,438
営 業 利 益	2,422	4.3	2,047	3.8	375
営 業 外 収 益	141	0.3	451	0.8	309
1. 受 取 利 息	2		0		2
2. 受 取 配 当 金	90		33		56
3. 有 価 証 券 売 却 益	-		107		107
4. 為 替 差 益	-		211		211
5. 損 害 補 償 金	-		47		47
6. そ の 他	48		50		2
営 業 外 費 用	564	1.0	94	0.2	470
1. 支 払 利 息	112		66		45
2. コミットメント契約費用	129		-		129
3. 出 資 運 用 損	210		-		210
4. 為 替 差 損	81		-		81
5. そ の 他	29		27		2
経 常 利 益	1,999	3.6	2,404	4.4	404
特 別 利 益	595	1.0	668	1.2	74
1. 固 定 資 産 売 却 益	2		-		2
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	13		18		4
3. 販 売 権 行 使 許 諾 金	-		650		650
4. 退 職 給 付 信 託 設 定 益	579		-		579
特 別 損 失	24	0.0	100	0.1	75
1. 固 定 資 産 売 却 損	0		0		0
2. 固 定 資 産 除 却 損	7		13		6
3. 固 定 資 産 評 価 損	4		-		4
4. 退 職 加 算 金	12		85		72
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,570	4.6	2,972	5.5	401
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,088	1.9	1,318	2.4	230
法 人 税 等 調 整 額	97	0.2	100	0.2	2
当 期 純 利 益	1,385	2.5	1,553	2.9	168

(3) 連結剰余金計算書

(百万円未満切捨表示)

会計年度 科目	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		増減
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		5,397		5,397	-
資本剰余金期末残高		5,397		5,397	-
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		20,040		19,226	814
利益剰余金増加高					
1.当期純利益	1,385	1,385	1,553	1,553	168
利益剰余金減少高					
1.配当金	708	708	739	739	31
利益剰余金期末残高		20,717		20,040	676

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨表示)

科 目	会 計 年 度	
	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1.税金等調整前当期純利益	2,570	2,972
2.減価償却費	1,080	684
3.賞与引当金の増減額(減少は)	8	182
4.返品調整引当金の減少額	22	152
5.売上割戻引当金の減少額	1	75
6.退職給付引当金の減少額	862	178
7.退職給付信託有価証券の設定額	732	-
8.退職給付信託の設定益	579	-
9.受取利息及び受取配当金	93	34
10.支払利息	112	66
11.為替差損益	49	0
12.有価証券売却益	-	107
13.売上債権の減少額	942	2,035
14.たな卸資産の増減額(増加は)	240	1,081
15.仕入債務の増減額(減少は)	686	1,435
16.流動資産のその他の増減額(増加は)	219	738
17.流動負債のその他の増減額(減少は)	198	86
18.その他	151	47
19.利息及び配当金の受取額	93	34
20.利息の支払額	114	66
21.法人税等の支払額	1,065	2,603
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,468	1,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1.定期預金の預入による支出	131	131
2.定期預金の払戻による収入	131	171
3.有価証券の売却による収入	-	721
4.有形固定資産の取得による支出	432	556
5.無形固定資産の取得による支出	867	85
6.投資有価証券の取得による支出	1,849	944
7.長期前払費用に係る支出	5,003	118
8.その他支出	43	63
9.その他収入	85	190
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,109	816
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1.短期借入金純増加額	6,545	1,870
2.長期借入れによる収入	2,120	34
3.長期借入金の返済による支出	167	160
4.自己株式の取得による支出	2,488	2,279
5.配当金の支払額	705	737
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,303	1,272
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	0
現金及び現金同等物の増減額(減少は)	612	749
現金及び現金同等物の期首残高	2,178	2,928
現金及び現金同等物の期末残高	2,790	2,178

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (イ) 連結子会社 …………… 2社 ゼリアヘルスウエイ(株)、(株)ゼービス
(ロ) 主要な非連結子会社 …… ゼリア商事(株)、(株)ゼリアエコテック、ZERIA USA,INC.、
(株)ジーエスプラッツ

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

ゼリア商事(株)、(株)ゼリアエコテック、ZERIA USA,INC.、(株)ジーエスプラッツ

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ …………… 時価法

たな卸資産 …………… 主として総平均法による原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 埼玉工場(倉庫を含む)及び筑波工場は定額法、その他は定率法(ただし平成10年4月1日以降取得の建物(その付属設備を除く)は定額法)を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

長期前払費用 …………… 定額法によっております。

(八) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	………	当期末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	………	従業員に対して次期以降支給の賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
返品調整引当金	………	販売済製商品の将来予想される返品による損失に備えるため、連結会計年度末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しております。
売上割戻引当金	………	販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該期末売掛金に対して当期中の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。
退職給付引当金	………	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
役員退職慰労引当金	………	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計上しております。

(二) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ホ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- 為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。
- 金利スワップをヘッジ手段とし、借入金をヘッジ対象としております。

ヘッジ方針

外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジするために、為替予約及び金利スワップ等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約及び金利スワップ等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引及び借入金の範囲内で行うこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについてもヘッジの有効性の判定を省略しております。

(へ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 …… 税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期の到来する短期的な投資を計上しております。

9. 表示方法の変更

「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。

なお、当連結会計年度の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、544百万円であります。

〔追加情報〕

(外形標準課税)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割81百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

〔注 記 事 項〕

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
	16,287百万円	15,814百万円
2. 担保に供している資産	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び預金(定期預金)	125百万円	125百万円
建物及び構築物	1,962百万円	2,097百万円
機械装置及び運搬具	474百万円	506百万円
土地	387百万円	387百万円
有形固定資産のその他	29百万円	16百万円
計	2,979百万円	3,133百万円
3. 保証債務	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
	424百万円	498百万円
4. 非連結子会社の株式	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
	244百万円	244百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
販売促進費	2,167百万円	2,232百万円
給料及び手当	6,437百万円	6,509百万円
退職給付費用	456百万円	612百万円
賞与引当金繰入額	764百万円	763百万円
諸手数料	2,998百万円	3,401百万円
研究開発費	6,553百万円	4,607百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
	6,553百万円	4,607百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	2,922百万円	2,309百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	131百万円	131百万円
現金及び現金同等物	<u>2,790百万円</u>	<u>2,178百万円</u>

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

		当連結会計年度	前連結会計年度
取得価額相当額	有形固定資産のその他	1,520百万円	1,456百万円
	無形固定資産	424百万円	399百万円
	合計	1,945百万円	1,855百万円
減価償却累計額相当額	有形固定資産のその他	826百万円	645百万円
	無形固定資産	273百万円	226百万円
	合計	1,100百万円	872百万円
期末残高相当額	有形固定資産のその他	694百万円	810百万円
	無形固定資産	150百万円	172百万円
	合計	845百万円	983百万円

(注)取得価額相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1年以内	375百万円	363百万円
1年超	469百万円	619百万円
合計	845百万円	983百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
支払リース料	407百万円	367百万円
減価償却費相当額	407百万円	367百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

関連当事者

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当する事項はありません。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当連結会計年度(平成17年3月31日現在)

繰延税金資産

賞与引当金	400百万円
売上割戻引当金	166百万円
貸倒引当金	56百万円
退職給付引当金	1,457百万円
役員退職慰労引当金	86百万円
その他の他	<u>432百万円</u>
繰延税金資産合計	2,599百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	<u>780百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>780百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,819百万円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.69%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.62%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.78%
住民税均等割等	2.36%
試験研究費特別税額控除	4.28%
その他の他	<u>0.52%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.13%</u>

有価証券

(当連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

(百万円未満切捨表示)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
(1) 株式	3,663	5,414	1,751
(2) 債券			
国債・地方債	10	10	0
(3) その他	50	77	26
小 計	3,724	5,501	1,777
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
(1) 株式	52	47	5
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	52	47	5
合 計	3,776	5,548	1,772

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(百万円未満切捨表示)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
13	2	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

(百万円未満切捨表示)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1) 非上場株式	288
(2) 投資事業組合	544
合 計	832

4. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額(平成17年3月31日)

(百万円未満切捨表示)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債	-	7	3	-
合 計	-	7	3	-

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

(百万円未満切捨表示)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
(1) 株式	1,841	3,341	1,500
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	50	75	24
小 計	1,891	3,416	1,524
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
(1) 株式	186	178	7
(2) 債券			
国債・地方債	10	10	0
(3) その他	-	-	-
小 計	196	188	7
合 計	2,088	3,605	1,517

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(百万円未満切捨表示)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
0	-	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日)

(百万円未満切捨表示)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	288
(店頭売買株式を除く)	

4. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額(平成16年3月31日)

(百万円未満切捨表示)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債	-	7	3	-
合 計	-	7	3	-

デリバティブ取引

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

退職給付

(当連結会計年度)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループの退職給付制度は、勤続期間が1年以上の従業員が退職する場合、社内規定に基づき、退職時までの勤続年数や職能資格期間に基づき算定された退職金を支給することになっております。この退職金の支払いに充てるため、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)

退職給付債務	9,173百万円
<u>年金資産</u>	<u>8,376百万円</u>
未積立退職給付債務(+)	796百万円
未認識数理計算上の差異	380百万円
<u>未認識過去勤務債務(債務の減額)</u>	<u>112百万円</u>
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	1,289百万円
<u>前払年金費用</u>	<u>304百万円</u>
退職給付引当金(+)	1,593百万円

3. 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

勤務費用	492百万円
利息費用	220百万円
期待運用収益	70百万円
過去勤務債務の費用処理額	10百万円
<u>数理計算上の差異の費用処理額</u>	<u>2百万円</u>
退職給付費用(+ + + +)	629百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	2.5%

(退職給付信託に係る期待運用収益率は0%)

過去勤務債務の額の処理年数	15年
---------------	-----

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)

数理計算上の差異の処理年数	15年
---------------	-----

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理)

(前連結会計年度)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、勤続期間が1年以上の従業員が退職する場合、社内規定に基づき、退職時までの勤続年数や職能資格期間に基づき算定された退職金を支給することになっております。この退職金の支払いに充てるため、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)

退職給付債務	8,809百万円
年金資産	7,065百万円
未積立退職給付債務(+)	1,743百万円
未認識数理計算上の差異	355百万円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	122百万円
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	2,221百万円
前払年金費用	235百万円
退職給付引当金(+)	2,456百万円

3. 退職給付費用に関する事項(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

勤務費用	498百万円
利息費用	228百万円
期待運用収益	56百万円
過去勤務債務の費用処理額	10百万円
数理計算上の差異の費用処理額	143百万円
退職給付費用(+ + + +)	804百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	2.5%

(退職給付信託に係る期待運用収益率は0%)

過去勤務債務の額の処理年数	15年
数理計算上の差異の処理年数	15年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理)

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産の状況

生産実績

(百万円未満切捨表示)

事業部門の名称	当連結会計年度	前連結会計年度
	（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）	（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）
医薬品事業	30,260	29,441
（1）医療用医薬品部門	17,418	17,740
（2）ヘルスケア部門	12,841	11,701

（注）1. 金額は、正味販売価格換算で表示しております。

2. 金額は、消費税等抜きで表示しております。

(2) 受注の状況

販売計画並びに生産計画に基づいて生産を行っており、受注生産は行っておりません。

(3) 販売の状況

販売実績

(百万円未満切捨表示)

事業部門の名称	当連結会計年度	前連結会計年度
	（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）	（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）
1. 医薬品事業	56,016	54,210
（1）医療用医薬品部門	33,967	34,487
（2）ヘルスケア部門	22,048	19,722
2. その他の事業	192	164
合計	56,209	54,375

（注）1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

2. 前連結会計年度の(株)メディセオホールディングスの販売高及び割合は、旧(株)クラヤ三星堂のものであります。なお、(株)クラヤ三星堂は、平成16年10月1日を期して(株)メディセオホールディングスに商号変更しております。

相手先	当連結会計年度		前連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)メディセオホールディングス	5,678	10.1	4,978	9.2
(株)スズケン	5,285	9.4	4,915	9.0

3. 金額は、消費税等抜きで表示しております。